

委員名	主な意見	対応
紀委員 (北海道 経済連合 会)	・産業振興、地域活性化に関して様々な取組を実施してきているが、今後、事業を組み立てる際に、これまでの取組の評価や課題の洗い出しが必要。	事業の立案に当たっては、これまでの取組の隘路を探り、打開するよう努めることとし、KPI(重要業績評価指標)の進捗や政策評価等を通じて事業の検証を行う。
	・岩手のオガールプロジェクトのような、補助金に頼らなくても自立できるよう、事業の継続性に留意しなければならない。	新型交付金では、事業を実施する上で、3年から5年で自立できるシステムを構築することが要件となっていることなどから、今後、事業の継続性に配慮した政策の立案に努める。
内田委員 (北海道 農業協同 組合中央 会)	・若者を地方にとどめるにはどうしたらよいか、国・道・団体・地域が役割分担の上、共通認識に立って進めていくことが問題の解決につながる。	基本戦略の「基本的な考え方」において、戦略全体の推進から個別施策の展開に至る各段階において、産官学金等による連携・協働を基本としたオール北海道による戦略の推進を図ることとした。
	・今の若者の給与体系では、子どもを生き育てられる状況ではない。子どもを生まなければ根本的解決にはならないため、実態を把握し、子どもを生き育てやすい環境をつくることが重要。	基本戦略の「2食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる」に、若年層のミスマッチの解消と正規雇用化など雇用の質の向上を掲げるとともに、「3子どもを生き育てたいという希望をかなえる」に未来の親となる若年者の雇用や生活の安定化を記載した。
原田委員 (北海道 市長会)	・地方の悩みは高学歴の若者が勤める場所がないこと、大学を出ても戻れないということ。	基本戦略の「2食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる」において、地域の強みや資源を活かし、地域を支える産業の振興により雇用の場づくりを進めるとともに、道内大学との連携・協力の下、新規学卒者の道内就職割合の増加に向けた取組を推進する。
	・地域関連携と大学との連携が重要である。	
	・各自治体で医療費の無料化などに取り組んでいるが、パイの取り合いになってしまうため、国の子育て支援制度に関し大胆な改革を期待している。	子どもの医療費助成は、国が全国一律に制度化すべきものとして、様々な機会を通じ国に要望していく。
小竹委員 (北海道 町村会)	・地方創生とは、各地の持っている資源を活用すること。第一次産業が道の資源である。また、交流人口を定住人口に結びつけることが重要である。	重点戦略に「未来を拓く攻めの農・林・水産業確立プロジェクト」及び「輝くアジアのHOKKAIDO創造プロジェクト」～観光受入体制の飛躍的拡充を掲げた。
	・6月8日に町村会と東京23区長会の懇談会があり、今後、交流の取組を具体化したいと考えている。その際には、市町村単位ではなく、振興局単位での取組が必要と考えている。	重点戦略の「多様な交流・連携と北海道型地域自立圏形成プロジェクト」に道外自治体との連携～道内市町村の広域連携による東京23区など道外都市との交流推進を掲げた。
塚見委員 (北洋銀行)	・地域資源を最大限に引き出し、それを顕在化していくことが重要。	地域の特性や実情に応じ、多様な主体が一体となって取組を進めていく観点から、今後、「地域戦略」を更に具体化する。
笹原委員 (北海道 銀行)	・道産食品輸出1,000億円に向けて、国別、品目別に目標を立てることが必要。観光客300万人戦略に向けては、受け入れ体制等について、全体的な戦略の構築が必要。	重点戦略の「輝くアジアのHOKKAIDO創造プロジェクト」に、食を中心とした輸出拡大を掲げ、国別・品目別の輸出拡大戦略を策定する。また、同プロジェクトに観光受入体制の飛躍的拡充を記載した。
	・道と市町村の総合戦略の連携について、道が掲げた大きな柱が市町村の動きとどう連携していくのか捕捉することが重要。	各振興局に配置した担当部長を中心として、市町村に対する助言など各種支援を行うとともに、市町村の人口ビジョンや総合戦略の策定状況等を把握する。
	・5年程度の目処、数字目標も出ているが、毎年度ごとにブレイクダウンして進捗管理が必要。	基本戦略の「戦略の推進管理」において、「(1)KPIに基づく進捗管理及び(2)PDCAサイクルによる戦略の推進」を掲げ、毎年度、戦略の進捗状況を検証する。

委員名	主な意見	対応
工藤委員 (日本労働組合総連合会北海道連合会)	・安定的で良質な雇用機会の拡大に向けて、産業政策と雇用政策の一体的な展開が必要であり、「多様な人材の活躍推進、担い手確保」の内容を充実すべき。	基本戦略の記載内容を充実させるとともに、重点戦略の「安心のまち・暮らし・住まいる北海道プロジェクト」においても、多様な主体の活躍の場づくりを記載したほか、福祉と他産業の連携モデルの構築などにも取り組む。
	・労働時間の規制、労働基準監督の的確化など、規制を守って、雇用における男女平等やワークライフバランスの実現に向けて全体で確認されたい。	基本戦略の「多様な人材の活躍推進、担い手対策」に女性の力が発揮できるような働きやすい環境の整備を、「仕事と子育てを両立できる職場環境づくり」に、ワークライフバランスに取り組む企業への積極的な支援と柔軟で多様な働き方の拡大について記載した。
村田委員 (北海道新聞社)	・統一ブランドとしての北海道というものを、もう一度磨き上げていく努力が必要。北海道ブランドを主導してきた「食」にどう関わるかが重要。	重点戦略の「輝くアジアのHOKKAIDO創造プロジェクト」において食を中心とした輸出拡大を掲げ、また、「未来を拓く攻めの農林水産業確立プロジェクト」において、一次製品の競争力の強化を記載した。また、「安心のまち・暮らし住まいる北海道プロジェクト」において、北海道の暮らしの魅力をブランド化し全国に発信する。
	・北海道ブランドを下支えしている179市町村の魅力を引き出すこと、言い換えると、地域に埋もれている財産を掘り起こすことが重要。	地域の資源や魅力を活かし、持続可能な地域づくりを進めていく観点から、今後、「地域戦略」を更に具体化する。
長瀬委員 (北海道医師会)	・地域医療の維持・確保については、市民とともに考える機運醸成が大切。町内会単位などでの顔の見える取り組みが大事である。	基本戦略の「安心を支える医療・福祉サービスの確保」に人口動態を踏まえた医療提供体制の整備について記載するとともに、「協働によるまちづくりとコミュニティの再構築」において、住民との協働による地域づくりを記載した。
	・働きながら子どもを生んでも育てられる環境づくり、地域全体で支えていけるような仕組みづくりが大切。	基本戦略の「地域特性に応じた子育て支援の充実」に待機児童の解消と子育て世帯の経済的な負担の軽減を、「仕事と子育てを両立できる職場環境づくり」にワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への積極的な支援と柔軟で多様な働き方の拡大を記載した。
小磯委員 (北海道大学公共政策大学院)	・外からしっかりと稼ぎ、経済活動を地域内で消費することが重要。	重点戦略の「輝くアジアのHOKKAIDO創造プロジェクト」において食の輸出拡大や外国人観光客の受入体制の整備などにより外需を積極的に獲得し、「北のめぐみ資源・ひと・経済好循環創出プロジェクト」において、地域内での経済の好循環につなげる。
	・若者の社会減対策としての札幌のダム機能、中核都市としての札幌の役割と、札幌一極集中という問題の調整は北海道の役割だと考えている。	札幌市における出生率の向上や札幌の都市機能を活用した地域の産業振興、若年層の道外流出の抑制等について、基本戦略の「札幌圏への人口集中に対応する」に記載した。
梶井委員 (札幌大谷大学)	・結婚に対してリスク感を持っている若い女性に対して、そのリスクを解消する施策を厚く考えることが必要。	基本戦略の「未婚化・晩婚化への対応」において未来の親となる若年者の雇用や生活の安定化を、「地域特性に応じた子育て支援の充実」に、地域における子育て支援体制の充実を記載した。
	・男女の賃金格差の是正を含めて、男女平等の施策を徹底的に進めていくことが必要。	基本戦略の「多様な人材の活躍推進、担い手対策」に女性活躍の「見える化」の促進、女性の力が発揮できる働きやすい環境の整備など総合的な支援について記載した。